

「泉南市強靱化地域計画（案）」に対するパブリックコメントについて

「泉南市強靱化地域計画（案）」に対するパブリックコメントの実施結果は、下記の通りとなりました

1. 募集期間 令和2年4月15日（水）から5月15日（金）
2. 提出方法 郵送、FAX、電子メール、危機管理課へ持参
3. 提出者数 2名
4. 意見件数 5件
5. 寄せられた意見と意見に対する市の考え方

番号	該当頁	寄せられた意見等	意見に対する市の考え方
1	4	1. 計画の基本的な欠陥について 2020年5月現在、新型コロナウィルス対応のための緊急事態宣言がだされ、体育館、学校、等などの公的施設が閉鎖されています。 万一、この時期に自然災害が起きた場合、この強靱化計画で泉南市民の命と暮らしが守れるのかと問われれば、不可能だと答えざるを得ないのではないかと。自然災害の中に、疫病、パンデミックを含めて考えるべきです。 そのことが実感できるのが、災害時の備蓄用品に泉南市が用意したマスクの数量が2000枚で十分足りているという説明を市主催の防災講座で、防災担当者が回答していましたが、その数値の根拠としてだされたのが、インフルエンザにかかっている人がマスクをするのであって、かかっていない人にはマスクの必要性がない	市民生活に影響を及ぼすリスクは、原子力災害、武力攻撃やテロ等も含めたあらゆる事態が想定されますが、本計画では、国土強靱化基本計画及び大阪府強靱化地域計画と同様に、まずは大規模自然災害を対象としています。 マスクの備蓄は、「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針について（大阪府域救援物資対策協議会）」の算出式により算出した数量を、地震災害時の必要量として備蓄しています。

		からだということであった。インフルエンザにかかっていようが、かかっていなくても、避難所に避難している人にはマスクが必要だという基本的認識が欠如していたとおもわれます。 自然災害とパンデミックを合わせた計画が必要です。	
2	10	2. 市営住宅問題に関して 市営住宅に関しては、取り壊しを含めた集約化が必要であり、長寿命化計画では解決できるとは思えない。抜本的な計画変更が必要である。府営前畑住宅と整理統合施策を合わせて考えるべきである。	長寿命化計画に基づき、耐震性の不足する住棟については、耐震化や建て替えを進め、安全の確保を図るとともに、老朽化が進行し、長期活用の合理性の低い建物については、用途廃止を検討します。今後の住宅のあり方については、市営住宅のストックの確保を図りつつ、民間活力を導入した事業方法など検討します。
3	36	3. FM 計画の見直しが必要 公共施設を一方的に減らしていくことは、自然災害の際の避難所を減らすことになりかねない。防災対策と合わせて考えるべきである。	本市防災計画では、小中学校をはじめとして多くの公共施設を避難所に指定しており、避難所としての機能の確保は必要と認識しています。公共施設等の最適化は、必要とされる機能は確保することとしており、今後検討していく個別施設計画の中で、防災上必要となる避難所としての機能の確保に努めてまいります。
4	26	P 2 6 3-1 ①市役所等の耐震化の推進の取組に「災害時における安定した電力確保を図るための手法を検討する。」について、国の国土強靱化基本計画（平成30年12月14日閣議決定）P 1 7の地方公共団体において取組む内容としての、「庁舎の耐震化等、電力・ガス等のエネルギーの確保、情報・通信システムの冗長性の確保、物資の備蓄、代替庁舎の確保等を推進する」との記載に則し、「安定した電力・ガス等のエネルギー	ご意見を踏まえ、取組に記載の「災害時における安定した電力確保を図るための手法を検討する。」を「災害時における安定した電力・ガス等のエネルギーの確保を図るための手法を検討する。」に、目標に記載の「電力確保の多元化の検討、取組み」を「電力・ガス等のエネルギー確保の多元化の検討、取組み」に修正します。 中庄ガスを活用したコージェネレーションシステムの導入についてのご意見は、市役所等の耐震化を進めるう

		の確保」との記載に改めるべきと考える。また目標に、災害時等の電力途絶リスクへの対策として、大規模地震や台風時においても供給安定性が高い中圧ガスを活用したコージェネレーションシステム（熱電併給）の導入による電源の多元化を盛り込むべきと考える。	えで、今後の参考とさせていただきます。
5	32	P 3 2 6-1 ①ライフラインの確保の取組に「再生可能エネルギー等の自立・分散型エネルギーの導入を検討する。」について、国の国土強靱化基本計画（平成30年12月14日閣議決定）P 2 4のエネルギーに関し取組む内容としての「コージェネレーション、燃料電池、再生可能エネルギー、LPガス等の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進する」との記載に則し、自立・分散型エネルギーシステムを列記すべきと考える。また目標に記載されている再生可能エネルギー等の導入検討についても、国の国土強靱化基本計画の記載に則し、自立・分散型エネルギーシステムを列記することで、システム検討の幅を拡げるべきと考える。	ご意見を踏まえ、取組・目標に記載の再生可能エネルギーに加え、コージェネレーション、燃料電池、水素エネルギー、LPガスを追記します。